

事例の種類・名称	事例の種類	事例の名称
		【事業統合】
事業規模等	給水人口 : 88,001 人 1日最大給水量 : 41,791 m ³ /日 給水面積 : 82.66 km ² 職員数 : 【直営】 58 人【第三者委託】 人【委託】 15 人 ※数字は、令和5年4月1日時点	
スキーム等	<p>田川市（水道事業） 川崎町（水道事業） 糸田町（水道事業） 福智町（水道事業）</p> <p>田川地区水道企業団 （水道用水供給事業）</p> <p>経営の一体化 平成31年</p> <p>田川広域水道企業団に名称変更 （水道事業＋水道用水供給事業）</p> <p>事業統合 令和5年</p> <p>田川広域水道企業団 （水道事業）</p>	
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ○ H1.9 田川地区水道企業団設立（県営伊良原ダムを水源とした用水供給事業を展開） ○ H20.8 田川地域水道改革推進会議を設置(広域化の検討スタート) ○ H23.1 「田川地域水道事業の統合化基本構想」策定 ○ H28.4 統合準備室を設置 ○ H30.3 「田川地域水道事業の統合に関する覚書」締結(統合準備室を統合推進室へ改組) ○ H30.10「田川地域水道事業の統合に関する協定書」締結 ○ H31.4 田川広域水道企業団統合(用水供給事業と4水道事業の経営の一体化) ○ R4.11 企業団議会定例会において、統一新料金についての条例が可決 ○ R5.4 事業統合(料金統一) 	
事業統合のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の統廃合を行い、質の良い投資が行える ・業務の共同化で効率的な運営ができる ・広域化に対する国からの補助制度の活用（人口減少や少子高齢化に伴う料金収入の減少、施設の老朽化、災害時の対応強化、技術力の低下等の水道事業を取り巻く課題を克服するため） 	
事業統合のデメリット	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・業務形態、業務内容など統合により変化した事務への対応 ・技術の継承や人材確保、育成 ・災害対応、危機管理能力の向上、中長期的な管理水準の向上 	
業務形態	公営を基本＋ ① 業務委託(個別・仕様委託)浄水場運転管理等業務委託他 ② 業務委託(個別・性能発注)窓口業務委託等	
対象業務(維持管理体制)	<p>直営</p> <p>委託</p> <p>経営・計画、管理(総務・人事・財務)</p> <p>営業</p> <p>維持管理(運転・保全)</p> <p>更新等(設計・建設等)</p> <p>窓口 検針・料金徴収等 施設 管路 施設 管路</p>	
浄水施設維持管理	現在、施設の統廃合がすべて完了していないため、事業統廃合前の契約内容をそのまま引継ぎ契約している。今後は新浄水場の供用開始までの間に検討。	